



平成29年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 EPSホールディングス株式会社
 コード番号 4282 URL <http://www.eps-holdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 庵 浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 折橋 秀三

TEL 03-5684-7873

定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 平成29年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	60,482	14.8	7,591	22.0	7,809	18.5	4,663	17.6
28年9月期	52,703	16.6	6,224	13.5	6,589	22.9	3,966	83.4

(注) 包括利益 29年9月期 6,196百万円 (165.3%) 28年9月期 2,335百万円 (20.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	101.17		12.3	13.4	12.6
28年9月期	92.32		13.9	14.3	11.8

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 26百万円 28年9月期 67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	64,345	44,862	65.0	906.64
28年9月期	52,530	34,364	64.3	757.73

(参考) 自己資本 29年9月期 41,818百万円 28年9月期 33,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	7,835	3,726	2,005	23,097
28年9月期	5,186	1,315	2,515	16,607

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期		10.00		15.00	25.00	1,122	27.1	3.3
29年9月期		10.00		20.00	30.00	1,385	29.7	3.6
30年9月期(予想)		12.00		13.00	25.00			

平成28年9月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当2円00銭 (創立25周年記念配当)

平成28年9月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭

平成29年9月期期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当8円00銭

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	9.1	6,850	9.8	7,000	10.4	4,200	9.9	91.06

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 上海華新生物高技術有限公司、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	46,311,389 株	28年9月期	46,311,389 株
期末自己株式数	29年9月期	186,899 株	28年9月期	1,703,017 株
期中平均株式数	29年9月期	46,099,267 株	28年9月期	42,965,500 株

(注)期末自己株式数には持株会信託が所有している当社株式数が平成28年9月期には136,600株、平成29年9月期には47,600株が含まれています。

(参考)個別業績の概要

平成29年9月期の個別業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	3,949	18.2	2,757	22.6	2,813	27.5	2,118	10.9
28年9月期	3,340	44.0	2,249	196.0	2,206	133.2	2,375	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	45.94	
28年9月期	55.30	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年9月期	37,517		33,156		88.4		718.84	
28年9月期	36,889		29,780		80.7		667.60	

(参考) 自己資本 29年9月期 33,156百万円 28年9月期 29,780百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 受注実績	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (平成28年9月)		当連結会計年度 (平成29年9月)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	52,703	100	60,482	100	7,778	14.8
営業利益	6,224	11.8	7,591	12.6	1,366	22.0
経常利益	6,589	12.5	7,809	12.9	1,220	18.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,966	7.5	4,663	7.7	697	17.6
1株当たり 当期純利益(円)	92.31	—	101.17	—	—	—

①当期の経営成績

当社グループの連結業績に影響を与える医薬品・医療機器業界は、薬価改定、ジェネリック医薬品の台頭、新薬開発コストの増加等の外部環境変化の中で、日本発の医薬品・医療機器の開発推進という政府方針のもと、癌・中枢神経や難病・希少疾患の分野を新薬開発の成長分野として、積極的な事業活動を続けています。

一方、医薬品・医療機器開発から市販後調査にいたるアウトソース市場は、顧客である製薬企業・医療機器企業の競争力強化に向けた開発期間短縮と開発コスト抑制の方針に応えるべく、引合いは引き続き旺盛であり、国内・グローバルいずれも拡大傾向にありますが、同時にサービスの一層の高品質化・効率化が求められています。

このような環境のもと、当社グループが展開するCRO（医薬品開発業務受託機関）、SMO（治験施設支援機関）、CSO（医薬品販売業務受託機関）の国内3セグメントでは、顧客のニーズや規制の変化及び革新の方向性を敏感に捉え、高い業務効率維持と高品質サービス提供の両立を図るべく、組織強化を進めてきました。また、海外セグメントでは、Global Research事業においては、グローバル製薬企業に対する営業強化、また、益新事業においては、ヘルスケア産業の専門商社として営業基盤確立に取り組んできました。

この結果、当期における当社グループ全体の業績は、連結売上高は60,482百万円（前期比14.8%増）、連結営業利益は7,591百万円（同22.0%増）、連結経常利益は7,809百万円（同18.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,663百万円（同17.6%増）と計画値を上回り、かつ過去最高を更新しました。

事業セグメント別内訳は次の通りです。

セグメントの状況

当社グループは主として以下の5セグメント（国内3、海外2）にて事業を展開しております。

			前連結会計年度 (平成28年9月)	当連結会計年度 (平成29年9月)	増減
			百万円	百万円	百万円
国内事業	CRO	売上高	28,123	30,004	1,880
		営業利益	5,985	6,653	668
	SMO	売上高	10,961	14,016	3,055
		営業利益	610	1,698	1,087
	CSO	売上高	7,509	8,303	793
		営業利益	426	486	59
海外事業	Global Research	売上高	4,060	4,816	756
		営業利益又は 営業損失(△)	183	△536	△720
	益新	売上高	3,957	6,199	2,241
		営業利益又は 営業損失(△)	△31	251	283

① CRO事業

CRO事業は以下の体制にて展開しています。

(ア) 治験・PMS（製造販売後調査）等業務受託：イーピーエス(株)、(株)E P S アソシエイト

(イ) 派遣型CRO業務：(株)イーピーメイト

(ウ) 医薬・医療系IT関連業務：イートライアル(株)

(エ) 臨床研究業務：E P クルーズ(株)（平成29年4月1日付、E P I(株)とジェイクルーズ(株)が合併）

業務別でみると、治験業務は、プロジェクトマネジメントの強化、及びモニタリング業務とデータマネジメント業務の管理体制一元化の推進等を進めることで売上高、営業利益ともに計画を超過しました。PMS業務等についても、組織体制の強化及び原価管理の徹底により売上高、営業利益ともに計画を超過しました。

派遣型CRO業務は、リソース確保の遅れにより売上高は計画未達となりましたが、営業利益は原価の適正管理により計画を超過しました。医薬・医療系IT関連業務については、売上高、営業利益ともに計画を超過しました。臨床研究業務については、受託プロジェクトの好進捗により売上高、営業利益ともに計画を超過しました。

その結果、CRO事業における売上高は、前年同期と比較して1,880百万円増の30,004百万円（6.7%増）となり、営業利益は、前年同期と比較して668百万円増の6,653百万円（11.2%増）となりました。

② SMO事業

SMO事業は、主に(株)E P 総合及び(株)総合臨床メデフィにおいて展開しています。

同事業では、旧総合臨床グループとの統合シナジーを発揮できる経営体制の整備、及びプロジェクト管理体制の強化を行ったこと等により、症例の登録が好調に推移しました。なお、同グループとの統合は前第2四半期に行われたため、前期実績における統合効果は9ヶ月分でしたが、当期実績においては通期分の統合効果が反映され、大きな増収要因となっております。

この結果、売上高は前年同期と比較して3,055百万円増の14,016百万円（27.9%増）と大幅な増収となりました。営業利益につきましても、統合による増益効果がのれん償却負担を上回り、また収益性の向上により、前年同期と比較して1,087百万円増の1,698百万円（178.1%増）と大幅な増益となりました。

③ C S O事業

C S O事業は、(株)E P ファーマラインで展開しています。

医薬向けCMR (Contract Medical Representatives:医薬情報担当者) 部門は営業強化により新規取引先が増加傾向にあるものの、外資系製薬企業におけるMR削減の方針により、大幅な減収となりました。医薬向けコールセンター部門では、製薬企業のMRの営業手法が変化している中、MRダイレクト (MR有資格者による電話を主体としたディテリング)、マルチチャンネルによるeディテリングサービス、及びBCP (事業継続計画) 対応業務等が堅調に推移し売上増加となりました。

PMS部門においては、地域密着型モニタリングMRの大型案件の稼動と、BPO業務の堅調により、前年同期と比較して売上高が大幅に伸張しました。また、医療機器部門においては、CS (Contract Sales) 派遣業務とコールセンターによるヘルプデスク業務の複合案件の増加により、売上が大幅に増加しました。

その結果、C S O事業における売上高は、前年同期と比較して793百万円増の8,303百万円 (10.6%増) となり、営業利益は、前年同期と比較して59百万円増の486百万円 (14.1%増) と増収・増益となりました。

④ Global Research 事業

Global Research 事業は、E P S インターナショナル(株)とその海外グループ会社で構成されています。

実施中のプロジェクトが堅調に進捗、また新規取引先からの大型案件受注も貢献し、売上高は前年同期と比較して756百万円増の4,816百万円 (18.6%増) となりました。一方、利益面においては、アジアにおける大型案件の終了、体制強化のための採用活動と人件費増、及び国内グループ会社への外注比率拡大等により費用が増加し、営業損益は536百万円の損失 (前年同期は183百万円の利益計上) を計上しました。

⑤ 益新事業

益新事業は、E P S 益新(株)と益新 (中国) 有限公司の2つの統括会社及びその海外グループ会社で構成されています。

同事業は、(株)スズケンとの緊密な資本業務提携のもと、医薬品関連業務、医療機器関連業務、投資関連業務、国際貿易関連業務及び周辺サポート関連業務の5つの業務を展開し、「日中をつなぐヘルスケア産業の専門商社」として一層の収益拡大を図っております。

当期は主に、益新 (中国) 有限公司による中国製薬メーカー (上海華新生物高技術有限公司) の買収による事業基盤強化が、事業発展及び収益拡大に寄与しました。

その結果、業績面では、売上高は前年同期比2,241百万円増の6,199百万円 (56.6%増) となり、営業損益は251百万円の利益 (前年同期は31百万円の損失計上) を計上しました。また、投資関連業務では、保有する株式の一部を売却したことにより、投資利益を実現しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下の通りとなりました。

当連結会計年度における流動資産は、現金及び預金が6,745百万円、受取手形及び売掛金が1,047百万円増加したことなどにより、7,689百万円増加して44,023百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が1,258百万円、のれんが503百万円、投資有価証券が2,369百万円増加したことなどにより、4,125百万円増加して20,322百万円となりました。その結果、当連結会計年度末における総資産は、64,345百万円と前連結会計年度と比較して11,815百万円増加いたしました。

負債の部においては、未払法人税等が374百万円、賞与引当金が324百万円、その他の流動負債が1,482百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が284百万円、短期及び長期の借入金が1,084百万円それぞれ減少したことなどにより、当連結会計年度末における負債合計は19,483百万円と前連結会計年度と比較して1,317百万円増加いたしました。

純資産の部では、資本剰余金が1,344百万円、利益剰余金が4,038百万円、非支配株主持分が2,480百万円増加するとともに、自己株式が1,783百万円減少したことなどにより、当連結会計年度末における純資産の部は44,862百万円と前連結会計年度と比較して10,497百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が7,835百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が3,726百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー収入が2,005百万円となり、現金及び現金同等物に係る換算差額375百万円を調整して、23,097百万円（前連結会計年度比6,490百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7,835百万円となり、前連結会計年度より2,648百万円増加いたしました。

この収入の増加は主に、税金等調整前当期純利益が8,034百万円（前連結会計年度比1,276百万円増加）、のれん償却額が1,098百万円（前連結会計年度比379百万円増加）、たな卸資産の減少が639百万円（前連結会計年度比1,017百万円増加）、その他流動負債の増加が786百万円（前連結会計年度比201百万円増加）、法人税等の支払額が3,114百万円（前連結会計年度比797百万円減少）あった一方で、賞与引当金の増加が310百万円（前連結会計年度比436百万円減少）、売上債権の増加が534百万円（前連結会計年度比369百万円増加）、仕入債務の減少が464百万円（前連結会計年度比1,159百万円減少）、関係会社売却益を300百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は3,726百万円と、前連結会計年度より2,410百万円増加いたしました。この支出の増加は主に、投資有価証券の取得による支出が1,997百万円（前連結会計年度比1,986百万円増加）、有形及び無形固定資産の取得による支出が810百万円（前連結会計年度比240百万円増加）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が899百万円あった一方で、投資有価証券の償還及び売却による収入が900百万円（前連結会計年度比585百万円増加）あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,005百万円となり、前連結会計年度より4,521百万円増加いたしました。

この収入の増加は、自己株式の取得による支出が104百万円（前連結会計年度比906百万円減少）、自己株式の売却による収入が2,139百万円（前連結会計年度比2,012百万円増加）、株式の発行による収入が2,700百万円あった一方で、長期借入れによる収入が49百万円（前連結会計年度比250百万円減少）、配当金の支払額が1,131百万円（前連結会計年度比303百万円増加）、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が442百万円あったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは当期において、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益につき、対計画で超過達成しました。次期は、各セグメントの自立的な活動を促進しつつ、ホールディングス体制の更なる充実を図り、縦、横双方向のグループマネジメント力を強化します。

施策面では、前期に策定した中期経営計画の実現に向けて、新たな付加価値の創出、更なるM&Aの模索などにより、事業拡大及びこれに必要な先行投資を積極的に進めていきます。

各事業セグメントについては次の通りです。

①CRO事業

CRO事業は、他の事業セグメントと更なる連携強化を図ることでグループ全体の成長を目指すとともに、顧客との信頼関係強化、原価管理の徹底による利益の最大化に取り組んでいきます。また、専門性を高め、顧客等との新たなビジネスモデルを立ち上げることで揺るぎない体制の構築に努めていきます。更に、既存業務あるいは新規事業化を目指したM&A、提携も視野に入れていきます。

治験業務においては、臨床開発全体のマネジメントを強化し、社内管理を一元化することで、品質の確保と生産性の向上を図っていきます。また、新サービスの拡大にも積極的に取り組んでいきます。

PMS業務等においては、組織体制をさらに強化し、独立採算の意識を徹底することで、安定的な利益確保を図っていきます。また、サービス範囲の拡大により積極的な受注活動を行い規模の拡大を目指します。

費用面においては、増加する引合いに対応するため、前事業年度から引き続き、専門人材（CRA：Clinical Research Associate）等の確保や、顧客業務の一括対応のための人員・オフィスの拡充など、中期的な成長のための先行投資的な支出を積極的に行う一方、管理部門組織の見直しにより機能強化と効率化を図ってまいります。

②SMO事業

SMO事業は、統合シナジーの発揮、新規事業創出活動の積極化により、一層の発展に努めます。また、顧客満足度向上のための品質管理・プロジェクト管理の推進、がん領域の施設拡大とがん領域経験CRC（Clinical Research Coordinator：治験コーディネーター）の育成、提案型営業の全面的展開、人員の適正な再配置等の施策を積極的に行うことにより、業績の向上に努めます。

なお、平成29年10月2日付にて、(株)E P 総合は(株)エクサムの全株式を取得しています。

(株)エクサムは、(株)E P 総合と同業のSMOとして、北海道、関東、近畿、九州を中心に事業展開し、皮膚科領域に豊富な臨床試験支援実績を有しています。今回のグループ化により、臨床試験に対する多様なサポート体制の更なる強化が可能となり業務拡大に繋がるものと期待しています。

③CSO事業

CSO事業は、医薬向けCMR部門において内部体制を強化、顧客ニーズに合致した人材力の向上を図り、競合他社との差別化を進めます。医薬向けコールセンター部門においては、主力のDI業務の一層の強化を図るとともに、学術資料作成、コンプライアンスレビュー業務等、周辺業務の更なる拡大に取り組みます。PMS部門、医療機器部門においては、既存業務の拡大、新たなBPO業務の開発に重点を置き、売上、利益の拡大を図ります。

④Global Research事業

Global Research事業は、10カ国以上をカバーするアジア・パシフィック地域におけるCROのリーディングカンパニーを目指し、確固たる基盤作りを進めていきます。まずは、日本国内及び海外顧客の高い要求に応え得る優れた商品（サービス）の提供を第一義に、日本を中心とした業務基盤の再強化と慎重な営業推進により、利益面での改善を目指します。

⑤益新事業

益新事業は、「日中をつなぐヘルスケア産業の専門商社」として、更なる基盤の強化と収益の拡大を図ります。

体制面では、医薬品関連業務と医療機器関連業務を併せて、プロダクツ関連業務として更なる発展を図ります。また、グループの中国におけるCRO事業等を、専門サービス関連業務として益新事業に集約し、成長軌道への新たな基盤を固めます。これにより、益新事業は、プロダクツ関連業務、専門サービス関連業務、国際貿易関連業務、投資関連業務及び周辺サポート関連業務の5つの業務による新たな体制で更なる発展を目指します。

業績の計画

次期の業績については、次の通り計画しています。

平成30年9月期の連結業績予想	金額（百万円）	当連結会計年度比増減率（%）
売上高	66,000	9.1
営業利益	6,850	△9.8
経常利益	7,000	△10.4
親会社株主に帰属する当期純利益	4,200	△9.9

（セグメント毎の見通し）

セグメント毎の売上高の見通しには、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。

	売上高（百万円）	当連結会計年度比増減率（%）
CRO事業	31,300	4.3
SMO事業	15,250	8.8
CSO事業	8,400	1.2
Global Research事業	4,100	△14.9
益新事業	10,700	72.6

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,027	22,773
受取手形及び売掛金	12,071	13,119
有価証券	599	662
商品	1,120	1,052
仕掛品	2,131	1,756
繰延税金資産	1,272	1,706
その他	3,157	3,004
貸倒引当金	△47	△52
流動資産合計	36,333	44,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,029	4,387
減価償却累計額	△877	△1,504
建物(純額)	2,151	2,883
器具及び備品	1,370	1,737
減価償却累計額	△832	△997
器具及び備品(純額)	537	739
その他	378	954
減価償却累計額	△181	△432
その他(純額)	197	522
有形固定資産合計	2,886	4,145
無形固定資産		
のれん	6,603	7,107
その他	658	726
無形固定資産合計	7,261	7,834
投資その他の資産		
投資有価証券	1,670	4,039
長期貸付金	889	887
敷金及び保証金	1,669	1,704
繰延税金資産	566	542
退職給付に係る資産	37	42
その他	2,119	2,024
貸倒引当金	△905	△898
投資その他の資産合計	6,047	8,342
固定資産合計	16,196	20,322
資産合計	52,530	64,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,404	1,120
短期借入金	265	65
1年内返済予定の長期借入金	774	774
未払法人税等	1,531	1,905
賞与引当金	2,515	2,840
受注損失引当金	21	215
その他	6,883	8,365
流動負債合計	13,395	15,287
固定負債		
長期借入金	2,544	1,660
役員退職慰労引当金	263	320
退職給付に係る負債	1,247	1,245
資産除去債務	460	497
その他	254	472
固定負債合計	4,770	4,195
負債合計	18,165	19,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,888	3,888
資本剰余金	12,107	13,451
利益剰余金	19,398	23,437
自己株式	△2,014	△230
株主資本合計	33,379	40,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56	372
為替換算調整勘定	730	1,007
退職給付に係る調整累計額	△252	△107
その他の包括利益累計額合計	422	1,272
非支配株主持分	563	3,043
純資産合計	34,364	44,862
負債純資産合計	52,530	64,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	52,703	60,482
売上原価	37,175	41,406
売上総利益	15,527	19,075
販売費及び一般管理費		
役員報酬	727	765
給料及び賞与	3,458	4,102
賞与引当金繰入額	363	437
役員退職慰労引当金繰入額	65	64
退職給付費用	103	126
賃借料	680	716
支払手数料	528	508
その他	3,376	4,760
販売費及び一般管理費合計	9,303	11,484
営業利益	6,224	7,591
営業外収益		
受取利息	39	66
保険解約益	79	49
受取手数料	10	10
消費税等差益	351	-
受取配当金	18	31
為替差益	-	124
その他	108	50
営業外収益合計	608	334
営業外費用		
支払利息	33	40
貸倒引当金繰入額	95	-
持分法による投資損失	67	26
その他	47	48
営業外費用合計	243	115
経常利益	6,589	7,809
特別利益		
投資有価証券売却益	196	10
出資金売却益	70	-
関係会社株式売却益	-	300
段階取得に係る差益	48	-
特別利益合計	315	311
特別損失		
持分変動損失	95	86
投資有価証券評価損	37	-
その他	13	-
特別損失合計	146	86
税金等調整前当期純利益	6,758	8,034
法人税、住民税及び事業税	2,962	3,423
法人税等調整額	△243	△366
法人税等合計	2,719	3,057
当期純利益	4,038	4,977
非支配株主に帰属する当期純利益	72	313
親会社株主に帰属する当期純利益	3,966	4,663

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	4,038	4,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	429
為替換算調整勘定	△1,185	651
退職給付に係る調整額	△259	145
持分法適用会社に対する持分相当額	△136	△6
その他の包括利益合計	△1,703	1,218
包括利益	2,335	6,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,324	5,514
非支配株主に係る包括利益	10	681

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,875	3,593	16,260	△572	21,155
当期変動額					
株式交換による増加	2,012	8,521			10,534
連結子会社の増資による持分の増減		△8			△8
剰余金の配当			△827		△827
親会社株主に帰属する当期純利益			3,966		3,966
自己株式の取得				△1,545	△1,545
自己株式の処分		0		103	103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,012	8,513	3,138	△1,441	12,223
当期末残高	3,888	12,107	19,398	△2,014	33,379

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	65	1,990	7	2,063	370	23,590
当期変動額						
株式交換による増加						10,534
連結子会社の増資による持分の増減						△8
剰余金の配当						△827
親会社株主に帰属する当期純利益						3,966
自己株式の取得						△1,545
自己株式の処分						103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121	△1,259	△259	△1,641	192	△1,449
当期変動額合計	△121	△1,259	△259	△1,641	192	10,774
当期末残高	△56	730	△252	422	563	34,364

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,888	12,107	19,398	△2,014	33,379
当期変動額					
連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減		1,135			1,135
持分法の適用範囲の 変動			507		507
剰余金の配当			△1,132		△1,132
親会社株主に帰属す る当期純利益			4,663		4,663
自己株式の取得				△104	△104
自己株式の処分		208		1,888	2,097
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	1,344	4,038	1,783	7,166
当期末残高	3,888	13,451	23,437	△230	40,545

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△56	730	△252	422	563	34,364
当期変動額						
連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減						1,135
持分法の適用範囲の 変動						507
剰余金の配当						△1,132
親会社株主に帰属す る当期純利益						4,663
自己株式の取得						△104
自己株式の処分						2,097
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	429	276	145	850	2,480	3,331
当期変動額合計	429	276	145	850	2,480	10,497
当期末残高	372	1,007	△107	1,272	3,043	44,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,758	8,034
減価償却費	587	762
のれん償却額	719	1,098
持分法による投資損益 (△は益)	67	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	747	310
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	120	209
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33	57
受取利息及び受取配当金	△57	△97
支払利息	33	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	△196	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	37	—
出資金売却益	△70	—
段階取得に係る差益	△48	—
持分変動損益 (△は益)	95	86
売上債権の増減額 (△は増加)	△165	△534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△378	639
仕入債務の増減額 (△は減少)	694	△464
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	585	786
その他	△488	254
小計	9,075	10,899
利息及び配当金の受取額	57	95
利息の支払額	△34	△44
法人税等の支払額	△3,911	△3,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,186	7,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8	△327
定期預金の払戻による収入	35	20
有形固定資産の取得による支出	△443	△629
無形固定資産の取得による支出	△125	△180
投資有価証券の取得による支出	△11	△1,997
投資有価証券の償還による収入	—	300
投資有価証券の売却による収入	314	600
敷金及び保証金の差入による支出	△108	△148
敷金及び保証金の回収による収入	78	115
保険積立金の積立による支出	△144	△151
出資金の払込による支出	△375	△423
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△899
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	13
その他	△526	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,315	△3,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,697	3,060
短期借入金の返済による支出	△7,050	△3,260
長期借入れによる収入	300	49
長期借入金の返済による支出	△867	△949
自己株式の取得による支出	△1,011	△104
自己株式の売却による収入	126	2,139
株式の発行による収入	—	2,700
非支配株主からの払込みによる収入	—	46
配当金の支払額	△827	△1,131
非支配株主への配当金の支払額	△5	△41
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△442
その他	122	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,515	2,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	△553	375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	801	6,490
現金及び現金同等物の期首残高	14,692	16,607
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	1,113	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,607	23,097

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外の製薬会社を主として医薬品開発に関係した業界に属し、医薬品開発の各段階やそれに付随して提供している様々なサービスや、中国における医療、医薬、BPO等に関連したサービスを提供し、「CRO事業」、「SMO事業」、「CSO事業」、「Global Research 事業」及び「益新事業」の5つのセグメントを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「CRO事業」は、国内での臨床試験（製造販売後調査及び試験を含む）実施にあたって、製薬会社等との委受託契約による臨床試験の運営と管理に関する種々の専門的なサービスを主に提供しています。

「SMO事業」は、臨床試験を実施する医療機関と契約を締結することにより、医療機関に対してCRC（医療機関において臨床試験の実施をサポートする者）派遣、臨床試験事務局等を中心とする専門的なサービスを主に提供しています。

「CSO事業」は、製薬会社から医薬品の販売に関するサービスを受託して、MR（主に医薬品の適正な使用と普及を目的として、医薬関係者に医薬品の品質・有効性・安全性等に関する情報の提供や、副作用情報等の収集・伝達を業務として行う者）業務の受託や派遣等のほか、医薬品に関する情報提供支援業務等を主に行っています。

「Global Research 事業」は、製薬会社のグローバル開発に対応し、アジア及び欧米各国での臨床試験（製造販売後調査及び試験を含む）を実施するにあたって、種々なサービスを提供しています。

「益新事業」は、主として医薬品の研究・開発・製造・販売、医療機器の製造販売等のヘルスケア分野で中国における多様な顧客ニーズに対応して、最適なビジネスソリューションを主に提供しています。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

これまで報告セグメントの「その他」に含まれていたCPO事業について、当該事業における業態が医薬・医療に関わるBPO（Business Processing Outsourcing）業務から、臨床研究に係る運営と管理に関する種々なサービスを提供する業務に変化しており、CRO事業と同様な業務が主体となっていることから、当連結会計年度よりCRO事業に含めて開示する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の売上高は、一般的に妥当な取引価額に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額(注1)	連結 財務諸表 計上額
	CRO事業	SMO事業	CSO事業	Global Research 事業	益新事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	26,157	10,874	7,480	4,006	3,939	244	52,703	—	52,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,966	87	29	53	17	1,108	3,262	(3,262)	—
計	28,123	10,961	7,509	4,060	3,957	1,353	55,966	(3,262)	52,703
セグメント利益	5,985	610	426	183	(31)	9	7,183	(959)	6,224
セグメント資産	23,160	17,244	3,248	2,906	8,463	609	55,634	(3,104)	52,530
その他の項目									
減価償却費	245	136	113	13	44	9	563	24	587
のれんの償却額	125	487	12	4	116	—	746	(27)	719
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	557	—	557	—	557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	259	6,624	55	34	75	36	7,086	14	7,101

(注) 1 セグメント利益の調整額(959)百万円には、セグメント間取引消去等の80百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用(1,040)百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用です。

2 セグメント資産の調整額(3,104)百万円には、セグメント間取引消去等の(5,450)百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,346百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社(持株会社)に係る資産です。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額(注1)	連結 財務諸表 計上額
	CRO事業	SMO事業	CSO事業	Global Research 事業	益新事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	27,053	13,898	8,251	4,800	6,183	294	60,482	—	60,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,950	118	52	15	15	1,389	4,542	(4,542)	—
計	30,004	14,016	8,303	4,816	6,199	1,683	65,024	(4,542)	60,482
セグメント利益	6,653	1,698	486	(536)	251	67	8,621	(1,029)	7,591
セグメント資産	25,765	18,235	3,481	2,404	11,347	1,040	62,274	2,071	64,345
その他の項目									
減価償却費	292	119	116	17	155	20	722	40	762
のれんの償却額	123	656	11	—	334	—	1,125	(27)	1,098
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	34	—	34	—	34
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	334	65	70	5	1,586	91	2,154	7	2,161

- (注) 1 セグメント利益の調整額(1,029)百万円には、セグメント間取引消去等の30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用(1,060)百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用です。
- 2 セグメント資産の調整額2,071百万円には、セグメント間取引消去等の(3,474)百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,546百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社(持株会社)に係る資産です。
- 3 当連結会計年度より「国内CRO事業」、「国内SMO事業」、「国内CSO事業」はそれぞれ、「CRO事業」、「SMO事業」、「CSO事業」と名称を変更いたしました。また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で表示しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	757円73銭	906円64銭
1株当たり当期純利益金額	92円31銭	101円17銭

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度178,500株、当連結会計年度85,500株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度136,600株、当連結会計年度47,600株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,966	4,663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,966	4,663
普通株式の期中平均株式数(株)	42,965,500	46,099,267
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) (百万円)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
CRO事業				
モニタリング業務	16,144	133.2	20,079	117.6
データマネジメント業務	11,389	103.1	18,178	108.8
CROその他業務	2,069	67.3	1,746	47.7
CRO事業計	29,603	112.8	40,003	106.8
SMO事業	11,187	95.7	16,692	86.2
CSO事業	9,756	126.5	8,400	121.8
Global Research 事業	6,871	127.4	9,124	129.4
益新事業	6,186	155.4	83	103.3
その他	295	119.5	11	110.2
合計	63,900	115.6	74,315	104.9

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しています。
2. 上記金額には消費税等は含まれていません。